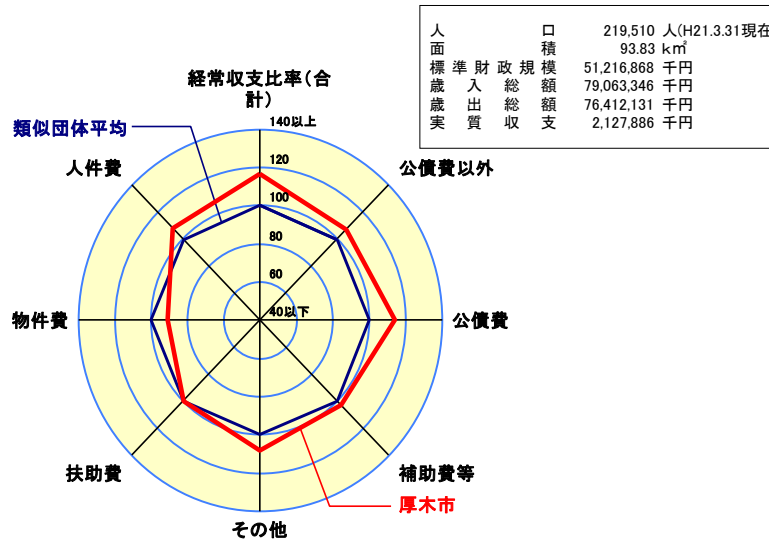
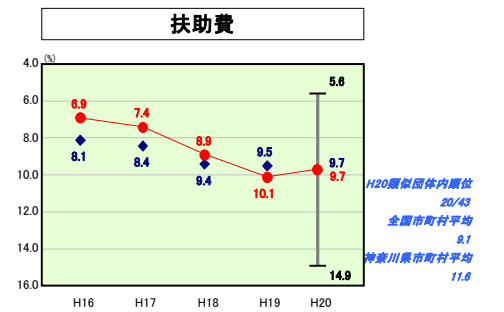
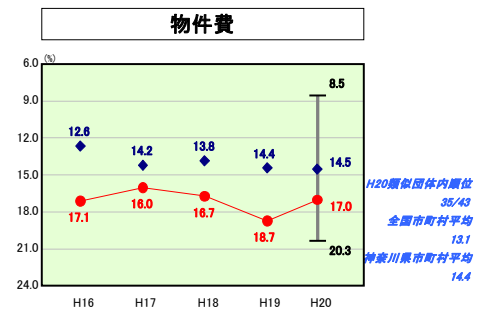
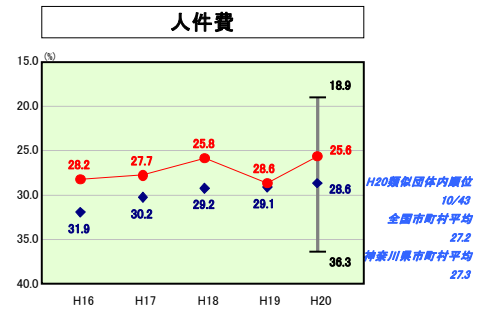
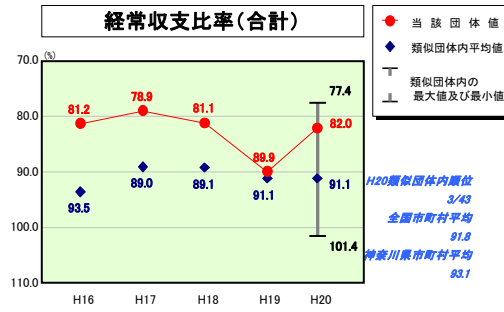
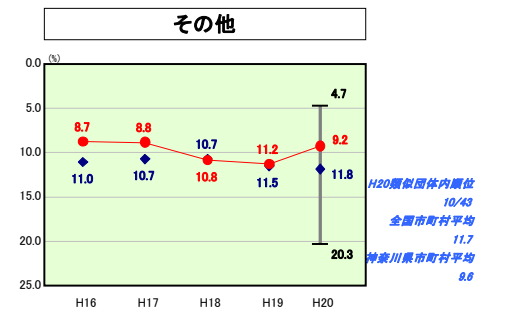
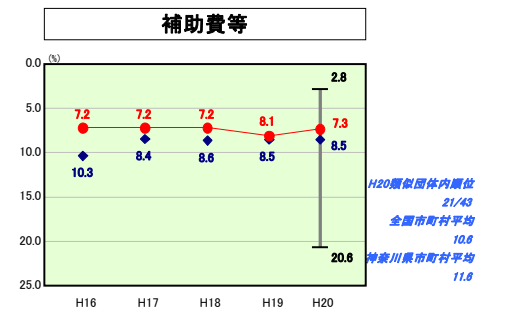
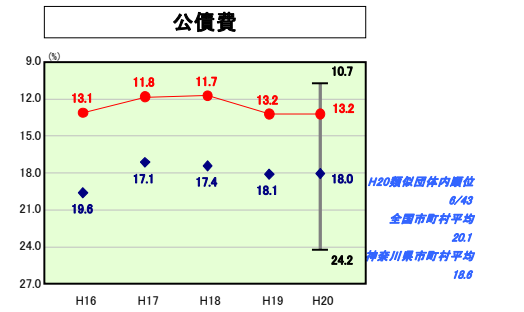
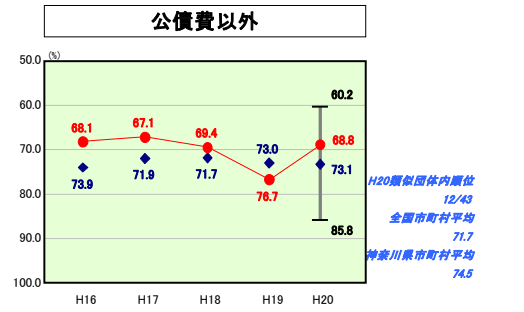


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	219,510人 (H21.3.31現在)
面積	93.83 km ²
標準財政規模	51,216,868千円
歳入総額	79,063,346千円
歳出総額	76,412,131千円
実質収支	2,127,886千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】類似団体の中でも、良好な数値にあり、昨年度と比べて7.9ポイント下降した。下降の要因としては、歳出の面では、退職者数や職員数の減に伴う人件費の減や物件費の削減を図ったことにより、増減幅を抑制している。歳入の面では、法人市税の増収により市税が増額したためである。今後においても福祉関係経費などの増加が見込まれるが、各種事業の見直し等を行い、経常経費の節減に努める。

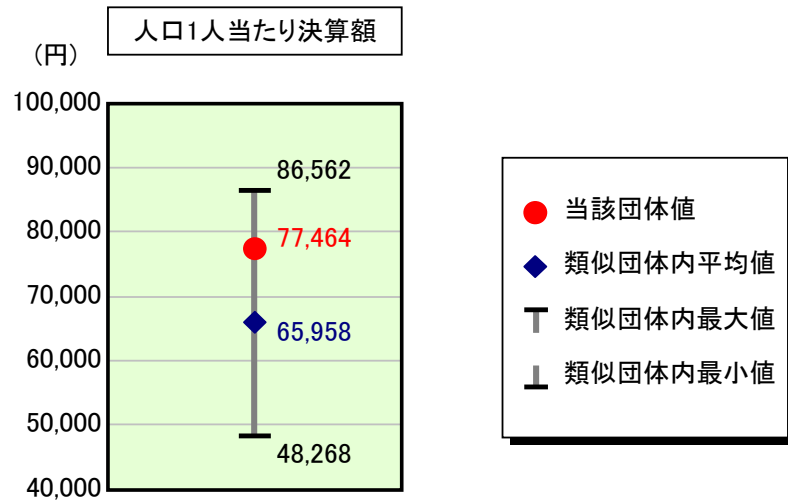
【人件費及び人件費に準ずる費用】類似団体の中でも、良好な数値にあり、人口1人当たりの決算額は、他の類似団体平均が65,958円であるのに対して厚木市は77,464円と平均を11,506円上回っているが、昨年度と比べて3.0ポイント下降した。現在、業務改革、集中改革プラン、第2次定員管理計画に基づく職員数の削減に努めており、適正な職員管理に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】類似団体の中でも、良好な数値にあり、昨年度と同ポイントとなっている。人口1人当たりの決算額は、他の類似団体平均が17,167円であるのに対して本市は12,485円と平均を4,682円下回っている。更に実質公債費比率についても近年減少している。今後も市債残高及び各年度における元利償還金を勘案した中で、適切に地方債を活用し、適正な数値で推移するように努める。

【普通建設事業費】人口1人当たりの決算額は、平成15年度から18年度までは、他の類似団体平均を上回って推移していたが、平成19年度については前年度まで行っていた道路整備などの大型事業が終了したため、平均を下回った。しかし、平成20年度については、都市基盤整備、斎場施設整備、街路整備などにより、他の類似団体平均とほぼ同じレベルにまで上昇した。今後は引き続き斎場施設整備の事業計画等があり、投資的経費への支出は増加する傾向となることが見込まれる。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



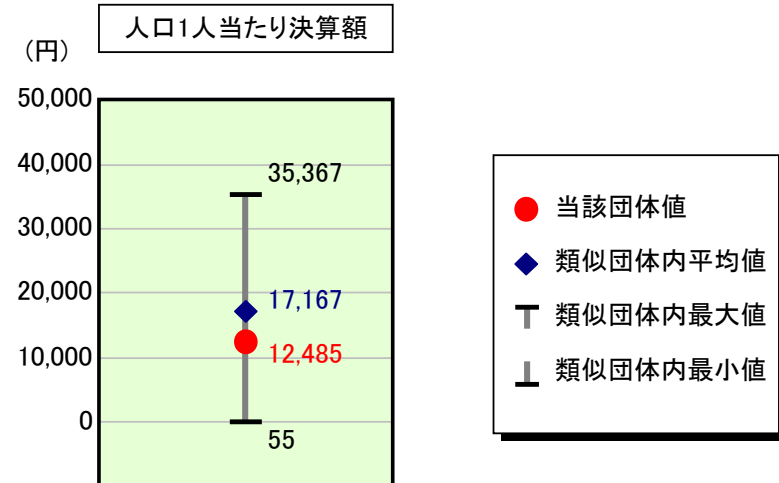
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,931,910	72,579	64,671	12.2
賃金(物件費)	820,186	3,736	2,999	24.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,129	5	1,925	▲ 99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,022,782	4,659	1,278	264.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	534,965	2,437	2,235	9.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	179,760	819	1,304	▲ 37.2
▲退職金	▲ 1,486,696	▲ 6,773	▲ 8,475	▲ 20.1
合計	17,004,036	77,464	65,958	17.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.36	6.48	0.88
ラスパイレス指数	101.3	100.0	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

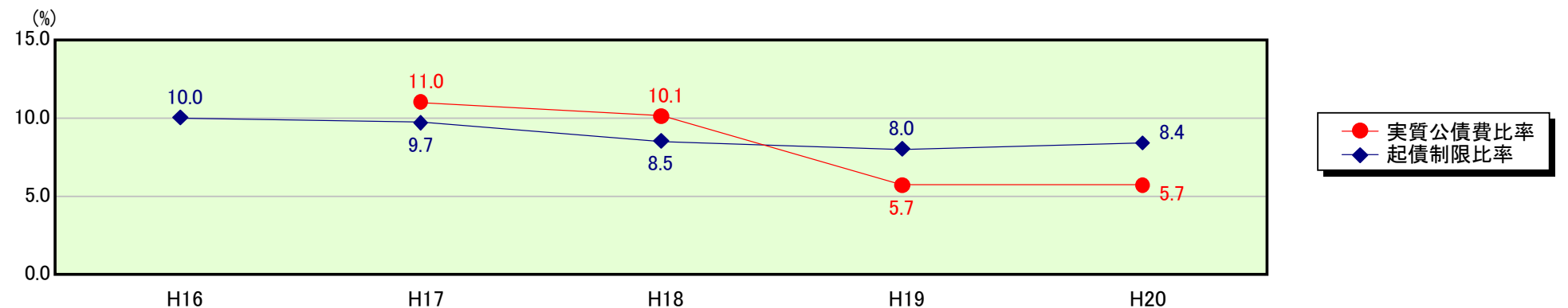


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,244,368	23,891	28,087	▲ 14.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	41,667	190	63	201.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,241,830	10,213	12,931	▲ 21.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,089	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,055	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,787,244	▲ 21,809	▲ 27,076	▲ 19.5
合計	2,740,621	12,485	17,167	▲ 27.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

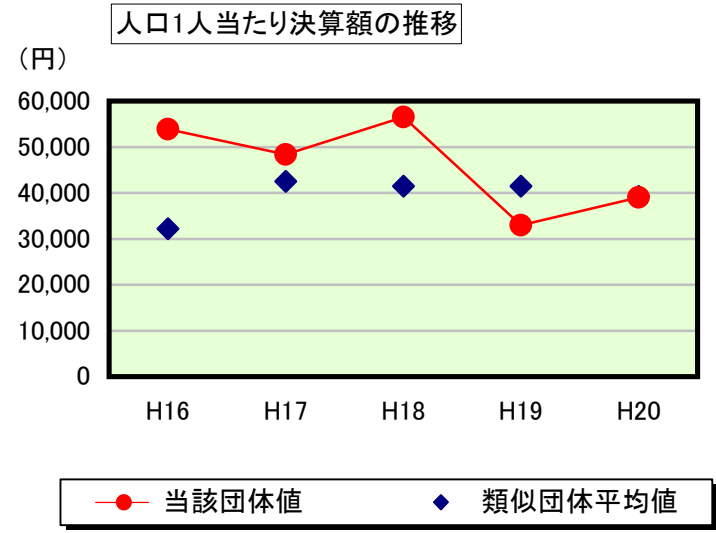
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

神奈川県 厚木市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	11,611,053	53,879	5.9	32,193	▲ 23.3	29.2
うち単独分	10,587,168	49,127	2.7	24,103	▲ 20.7	23.4
H17	10,517,147	48,337	▲ 10.3	42,513	32.1	▲ 42.4
うち単独分	8,462,594	38,894	▲ 20.8	28,218	17.1	▲ 37.9
H18	12,297,275	56,495	16.9	41,476	▲ 2.4	19.3
うち単独分	11,443,814	52,574	35.2	27,327	▲ 3.2	38.4
H19	7,222,234	32,967	▲ 41.6	41,439	▲ 0.1	▲ 41.5
うち単独分	5,193,865	23,708	▲ 54.9	26,115	▲ 4.4	▲ 50.5
H20	8,561,663	39,004	18.3	39,208	▲ 5.4	23.7
うち単独分	7,118,833	32,431	36.8	24,594	▲ 5.8	42.6
過去5年間平均	10,041,874	46,136	▲ 2.2	39,366	0.2	▲ 2.4
うち単独分	8,561,255	39,347	▲ 0.2	26,071	▲ 3.4	3.2